

甲南大学での研究生活42年を 振り返って

——三つの知的水脈との邂逅——

藤 本 建 夫

—

私が甲南大学に赴任したのは、日本国民に衝撃を与えた石油危機の年、昭和48年、1973年のことである。以来42年間、この間さまざま出来事があったが、そのなかで大学のすべてを一変させた大事件は何と言っても1995年1月17日の阪神・淡路大震災で、一瞬のうちに大学の主要な建物が崩れてしまった。その時の衝撃は今も忘れることができない。それから4年後の1999年11月23日、私自身が脳内出血で倒れ、生死の境を彷徨った。個人的には人生の大転換期を経験したわけだが、しつこく生きながらえ定年を迎え、こうして退職記念講演を皆様の前で行えることができるのは、ひとえに甲南大学ならびに経済学部の皆様のご理解と温かいご支援があってこそ、と感謝している。

さて大学院時代を含めて研究者としての生活を振り返えると、以下の三つの知的水脈との出会いが私の研究をいざなってきたのではないかと思う。第一は、ドイツ第二帝政の政策史を源流に、それに東京一極集中の議論が加わって、第二次大戦後ドイツの分権的自由主義経済の系譜の原点ともいえるべきW. レプケの経済学にいたる主水脈であり、次いで阪神・淡路大震災からの経済復興とそれを阻む政治的経済的背景を歴史的に検証する作業の中から新

たな水脈が形成され、そしてさらに甲南学園創立者平生夙三郎日記編集の仕事を通してさらに新しい研究水脈が出来つつあるが、これはまだ完刊までに数年を要する大作業のため、どれほど豊かな水量を湛えたものになるかはわからない。これら三つの水脈はもちろん研究生生活の当初には全く見えなかったものであり、それぞれに私がどのようにして出会っていったのかを紹介することを本日のテーマとしたい。

二

私の研究生生活は修士論文「ドイツ自由貿易運動の歴史的 성격」から始まる。この論文の主旨は、封建遺制を色濃く残したドイツで1871年の帝国統一前後に盛り上がってくる自由貿易運動を分析したものである。従来はプロイセン・ドイツの自由貿易運動は、ブルジョワを担い手としたイギリスとは違って、ユンカーと呼ばれる封建的性格を色濃く残した地主階級の利害を反映するものとしてしか評されてこなかったが、この運動を主導した「ドイツ国民経済会議」の議事録を詳細に検討してみると、彼等は営業の自由などのブルジョアの自由をも自由貿易と同時に主張していた。したがって、確かに結果的には時代の流れのなかでユンカー階級の体制に取り込まれていったとしても、自由貿易運動を短絡的に支配階級ユンカーの利害からのみから議論すべきではない、というのが論文の結論であった。

次にこの帰結をどの方向に展開させてゆくべきか、しばらく悩んだあげく、1873年恐慌を境に保護主義に転じたユンカー階級の支配体制が1890年のビスマルクの失脚とともに崩れ、それに代わって登場するカプリヴィの「新航路」と称される自由主義政策において、プロイセンで行われた、一方で累進的所得税を導入し他方で地租・家屋税を地方に委譲したミケールの税制改革、およびそれと関連する行政制度並びに初等教育制度改革の性格を明らかにすることに焦点を絞ることに決めた。だがその研究を進めていくうえで基本とな

甲南大学での研究生生活42年を振り返って

る資料の不足は否めなかった。そんな折、運よく、1976年から77年にかけてドイツ学術交流会（DAAD。Deutsche Akademische Austauschdienst）からダルムシュタット工科大学歴史学研究所への留学の機会が与えられた。1890年代前半の一連の改革に関する資料（主に議会資料）をできるだけ収集し、帰国後それらをじっくり分析してみた。まさに帝国主義の時代、通説的には没落するユンカーに代わって支配権を握ったブルジョワジーが自由主義政策とともに労働者階級への宥和策として累進所得税など時代を先取りするような改革が行われたというものであったが、資料を分析して判明したことは、この時代先取的改革を推し進めたのは、地租委譲からも明らかのように、実は自分たちの税制上の負担を軽くしようと考えたユンカーだったという思わぬ結論が得られた。このミケールの税制改革を中心にその他の行財政改革、教育改革、関税改革などを書き加えて完成したのが『ドイツ帝国財政の社会史』（時潮社、1984年）で、これが私の博士論文になった。

ちなみに、この地租委譲の問題は税制上は集権制から分権制へと移行するメルクマールとされがちだが、日本で地租委譲が大きな争点となって浮上するのは、大正から昭和期の経済不況のなかで寄生地主制が動揺する時期にあたっていて、その地主階級を政治基盤とする政友会がこれを公約として掲げていた。このことをここで殊更に触れるのは、平生日記の各所でこの問題が言及されているからである。自由通商によってこそ日本の経済発展と世界の平和は可能となると考えていた平生は、党利党略しか考えず、財政難のなかで無意味な積極政策を続けているとして政友会にはきわめて批判的で、従ってこの地主の要求には冷ややかであった。この平生的発想からも問題を財源をめぐる集権と分権の対立として単純化すれば、財政政治的問題その他の重要な論点が抜け落ちてしまうことを、平生日記を読みながら教えられた。

さてこの処女作を貫いていた考え方は次のようなものだった。ドイツという本来分権的性格の強い国家を、プロイセン（Staat）を中心にして1871年

に「ドイツ帝国 (Deutsches Reich)」として統合し、19世紀後半から第一次大戦にいたるまでに政治的経済的に世界の強国に押し上げていったその帝国からの視点から、どのようにしてさまざまな行財政改革や関税改革が可能となったのか、またその階級的利害は何だったのかという問題設定でもっぱら分析していた。確かに、かつて歴史分析で陥りがちであった「支配階級一元論のドグマ」からは免れていたが、しかし基本的視点はやはり「上から」であった。その意味で、いわば伝統的経済史・経済思想史からまだ脱せずにはいた。

次の研究テーマは何にするか。すでに京都大学大学院時代、指導教官大野英二先生はドイツ歴史学界では「国家」よりもむしろ「社会」に対する関心が盛り上がっていることに、いわば衝撃を受け、ゼミでも従来のマルクス主義経済学から派生し成長してきた経済学や歴史学（典型は「宇野経済学」、
「講座派」経済学、「大塚史学」）からの方向転換を模索していた。私もそのゼミの議論から多大の刺激を受け、「社会的市場経済」に関心が向き始めていた。そんな折、ヴィルヘルム・レプケ『ヒューマニズムの経済学』を読んだときには感激し、彼の世界をもっと良く知りたい、これが私の次のテーマを確定させた。レプケのこの著作の魅力は、一言で言えば経済的自由主義と分権的社会を論じているところにあるのだが、この分権と集権という発想は日本では十分議論されていないのではないか、この論点をまず私なりにはっきりさせてからでないとレプケの経済学の本質に迫れないのではないかという思いで、1992年に『東京一極集中のメンタリティー』（ミネルヴァ書房）を書き上げた。

端的に問題を、一体日本人はなぜ東京に向かうのかと立ててみた。この素朴な問に答えるために、一般の庶民にとって身近な歌謡曲やNHKの朝の連続テレビ小説の世界をこの一点から見てみると面白いほどよくわかる。一方で田舎あるいは地方出身であることをどこかで恥じながら、他方で華やくだ

東京文化、出世双六における上がりとしての東京がある。集団就職列車で上京した若者の心情を歌った「ああ上野駅」。また「おしん」ではこんな場面が出てくる。結婚したばかりのおしんは、「いい子生んで育てて……この東京に骨を埋める覚悟です。山形の言葉も直して……もう東京の人間になるんだ」。この都への庶民のあこがれは実は江戸時代の寺子屋の往来物（教科書）にも、例えば高知県の山村で見つかった寺子屋資料のなかにもはっきり表れていることを知ったときは驚きであった。

東京に有能な人材を集中させていくうえで教育制度は欠かすことができない。そこで日本の高学歴社会の問題を分析してみると、地方出身の青年たちには明治以降連綿と、東大→官僚・一流企業を目指すメンタリティーが強く働いていて、戦後の高度経済成長の時代には東京を中心に雨後の筍のように私立大学が生まれ、それらが東京大学を頂点に見事に序列化され、それがそのまま就職先を決定する仕組みになっていることも分かってきた。

しかし誰もがいつまでも東京に憧れを持ち続けるものだろうか、という疑問は当然出てくる。効率中心主義の東京文化に背を向ける流れも確かにあった。私はこの負の問題を解くカギの一つは宗教にあると考えた。高度成長と急速にマンモス化してゆく大都市のなかで、若者たちの間で「新宗教」あるいは「新々宗教」がブームのように広まり、社会問題化していたからである。これを理解するためのヒントはマックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』にあった。この書でウェーバーは資本主義の合理的・効率的なメンタリティーの起源を辿ればプロテスタンティズムに行き着くと論じ、そしてやがてそこから発生してきた資本主義はその究極の発展の先に「精神のない専門人、心情のない享楽人」を生み落とし、そして「この無のものは、人間性のかつて達したことのない段階にまで登りつめた、と自惚れるだろう」と不吉な予言をする。このウェーバーの問題提起を現代日本に当てはめれば、都会に出て効率中心的な生活を追求しているうちに、そ

の生活に心神ともに疲れて宗教に向う、そこに新宗教が一種のブームのようになってきているのではないかと推理した。その最悪のケースがこの書物出版から3年目に発生したあのオウム真理教の大事件であったように思う。

東京一極集中のもう一つの負の問題は地方の過疎化で、これは最近「消滅する自治体」として具体的に名前が挙げられ、現自民党内閣はこれを最も重要視さるべき政策課題として掲げている。実は過密・過疎の問題は戦後一貫して政治のテーマであって、次から次へと中央から手を変え品を変え繰り出されてくる地方活性化案（その最たるものが竹下登内閣の「ふるさと創生」で1億円が全国自治体に配られた）や首都機能分散化論（1992年には「国会等の移転に関する法律」が成立）は、しかしほとんどその効果を発揮していないばかりか、1980年代後半のバブル景気の一部を担ったリゾート法のように、地域社会そのものを危うくさせた例が少なからずあった。私は「あとがき」で「老化し確実に自然死に向っている無数の村々」の続出を予想し、「地方自らそれぞれに独自の生残り作戦を考えなければならないだろう」と書き、最後に大学人としての立場から、この地方の衰退化に対し大学は「地方の文化形成の核」になれるかどうかを今後の大学の使命だと記した。そしてこの問題提起は今やますます急を要する解決を求められているように思われる。

三

1992年3月末、『東京一極集中のメンタリティー』の完成と同時に私はドイツに向った。甲南大学から1年間の海外研究が許されたからである。ボン大学が今回の留学先であった。具体的研究テーマは決まっていた。レプケ関連の基本的文献を収集し、彼が生きた戦間期のドイツおよびヨーロッパの時代状況を把握し、彼の目を通して戦後ドイツ社会を展望するというものであった。すでに1989年夏、この年の11月にベルリンの壁が崩壊するのだが、

甲南大学での研究生生活42年を振り返って

DAAD から短期留学を認められ、レプケが大学時代を過ごした大学町マールブルクで3か月を過ごし、資料を収集するかたわら、何人かの教授たちからも彼に関する情報を得、特に彼の甥にあたるハンス・ヴィルゲロート・ケルン大学教授に会うという幸運にも恵まれた。同教授の研究室にはレプケ関連の貴重な資料がそっくり揃っていて、それらを自由に閲覧し、コピーをとることを許されたからで、ボン留学もその延長と考えればよかったからである。

1990年の東西ドイツ統一に伴い翌年にはベルリンへの首都移転が決定していたが、1992年当時はまだボンは依然としてドイツの首都であった。ボンはドイツの国力からは想像もできない田舎町で、一年間暮らした大学のゲストハウスはライン川のほとりにあり、また少し市電に揺られるとすぐに田畑や森に出ることができ、また小高い丘に登ると、天気の良い日には遙か遠くにケルン大聖堂まで望むことができた。このような牧歌的な首都には誰も一極集中のメンタリティーは働きようがなかったのだろう。

大学での私の研究生生活はペーター・シュヴァルツ教授のゼミに出席する（残念ながら十分には理解できなかった）以外はひたすらレプケ関連の資料を収集することに努めた。ヴィルゲロート教授をケルン大学に再訪し、レプケの執筆した貴重な論文などをひたすらコピーする日々が続き、また同教授から紹介して頂いた若きレプケ研究者ヘルゲルト・ポイカート氏とも交流を深めていった。資料収集のためロイトリンゲンのフリードリッヒ・リスト研究所を、さらにはレプケがナチスの迫害を逃れて最終的に落ち着いたジュネーブにまで足を延ばしたりもした。

帰国後資料を読みながら、レプケが彼独自の自由主義経済像をどのようにして構築していったのか、このプロセスを明らかにしなければ研究は一步も前に進まない。そこで一方では彼の自由主義が同時代の巨人ケインズ、シュンペーター、ハイエクとはどこが基本的な違いのかを浅薄ながら自分なりに

理解することに努めるかたわら、留学中に訪れたレプケの生まれ故郷、北ドイツの小村シュヴァルムシュテートでの幼少時代から彼の生涯を追跡し始めた。こうして順調に研究が進んで行ったが、突然中断を余儀なくされる大事件が発生した。1995年1月17日の阪神・淡路大震災で、大学は未曾有の甚大な被害を受けた。研究に時間を割く余裕はなかった。当時学内行政に関わっていたことも関係していたが、まず大学の復旧・復興が急がれた。それと同時に、歴史に多少とも関連する研究をしてきたこともあり、震災を記録することを今すぐしておかねばという気持ちも強くなり、学部を超えて協力を呼びかけた。

レプケ研究の中断は次に襲ってきた二度目の災難によってさらに続いた。1999年11月23日、私自身脳内出血で倒れ、右半身が完全にマヒして動かなくなり、主に思考を司ると言われる左脳が大きなダメージを受けた。言葉を忘れ、字も書けなくなった。しかし大学の温かい支援もあり、翌年の秋から少しづつではあれ大学に復帰することができた。だがレプケ研究へのこだわりは如何ともしがたく、2002年からともかく『甲南経済学論集』に連載を再開し、『ドイツ自由主義経済学の生誕—レプケと第三の道—』（ミネルヴァ書房）として何とかゴール・インしたのは2008年3月であった。レプケ研究を始め、実に20年の歳月が流れていた。

その後このレプケ研究を補完する意味で「ドイツ自由主義経済学における市場と福祉—W. レプケの社会経済思想をめぐって—」を『経済学史研究』（52-2）に執筆したが、これらの研究を通して私に見えてきたレプケ像とは、一言で言えば、次のようなものである。顔の見える社会における自由な市場経済、あるいは「巧みにつくられた文明の創作品」としての市場経済を念頭に、これに如何にすればそれに近づくことができるか、そしてそこから最も遠い、したがって排除されるべき経済体制として現実に彼の目の前で展開しているナチスの国家社会主義があり、ソヴィエト社会主義があり、そして彼

にとって中央政府のテクノクラートによる高度に数値化されたケインズ経済学もまた「顔の見える」経済学とは到底言えない。とはいえ彼はレッセフェール型のハイエクと違い、この「文明の創作品」としての市場を守るためには経済干渉も必要になる場合があると考える。独占などのための「非市場順応型干渉」に対して、農業や中小企業、あるいは労働者など社会を支えていく上で必須の「適応のための干渉」あるいは「市場順応型干渉」を彼は積極的に擁護する。さらに市場への介入は「モルヒネ」以外の何物でもなく、むしろ資本主義は「創造的破壊」を繰り返しながら発展してゆくものだが、そのダイナミズムもやがて遠い将来には失われ、社会主義に向かうと考えたシュンペーターとも違う。

レプケは彼の経済学を「第三の道」と名付ける。これは単に巨大産業化する経済だけではなく、社会学的問題までも、つまり社会が大衆化し、かつての人間的温みのある社会を喪失してゆく過程までも射程にとらえている。つまり彼の経済学は単に景気や市場だけではなく、それを越えた「高次の秩序」を問題にする。この観点から彼は「人間的なゲマインシャフト」、「ヒューマンな経済」を模索し、そのためには経済の分散化やより小さな生産単位の維持・促進、独占・集中を阻止するための法整備、財産の拡散、市場に適合的な政策などが必要であるとの結論に行き着く。したがって市場に関しても競争は絶対的なものではなく、単に「狭義の秩序・舵取り原理」であって、場合によっては社会的・道徳的には秩序を「解体してゆく原理」ともなりうる。これを防止するためには経済以外の統合原理、「政治的道徳的枠組み」が必要になると考える。

レプケは彼の分散的経済秩序に対応する国家・社会の構成原理として、いわゆる「補完性原理」を位置づける。これは、要するに国家組織の中で、重要度の低い事柄はより下位の団体に委ね、国家は国家によってのみできる任務に従事する、つまり必要に応じて下位団体を指導し、監督し、奨励し、抑

制することで十分であって、それ以上のことは必要ではない。この意味において国家は下位団体に対して「補完性」を原理とすべきである。この補完性原理の彼の主張は当時の社会政策論争のなかに置くとその意味が明らかになる。イギリスではケインズ経済学と並んで国家強制保険（社会保険）とナショナル・ミニマムを柱とするベヴァリッジ・プランが持て囃され、戦後のイギリス型福祉国家計画の基礎となってゆくのだが、ケインズ経済学に批判的であったレブケは、あらゆるコミュニティの解体を前提として国家が責任をもって行う福祉政策にはきわめて懐疑的であった。

戦後ドイツの経済社会体制は「社会的市場経済」と称されるが、レブケの理想としたヒューマンな経済社会は多方面で息づいているように思われる。

さてこのレブケの主張からくみ取れる、現代日本にとっての含意は何か。一方に過度の東京一極集中現象があり、他方で日本という国家によって支えられている社会保障制度が少子高齢化と低成長によって危機的状况に曝されていて、その出口は未だにどこにも見つかっていない。一体どこにその解はあるのか。レブケの問題提起はより一層深刻に現在の我々に迫っていると思うのだが、どうであろうか。

四

1995年1月17日、突然大地が揺れ、人間が長年にわたって作り上げてきた造作物が一瞬に崩れ去った。この大震災による被害総額は公式発表でも約10兆円にのぼり、人的被害は6400人余りに達した。この自然の猛威から甲南大学も免れることはできなかった。校舎の半分近くが全半壊し、17人の学生・院生が犠牲となった。

当時私は学長補佐として学内行政の末席にあった。大学が震災からの復旧復興のために理事長・学長を中心にさまざまな仕事次々と迅速に判断され実行に移されていったが、私はその一方で、歴史に関わりのある研究を行っ

甲南大学での研究生生活42年を振り返って

ていたこともあって、甲南学園・甲南大学としてしっかりした震災記録を残さなければならないと思い、総勢42人の学部横断的な「甲南大学阪神大震災調査委員会」を発足させ、記録編纂に取り掛かった。このプロジェクトに対し学園からは「平生太郎基金科学研究奨励助成金」で支援してもらうことができた。その成果は、1996年からその翌年にかけて次のような記録集となった。

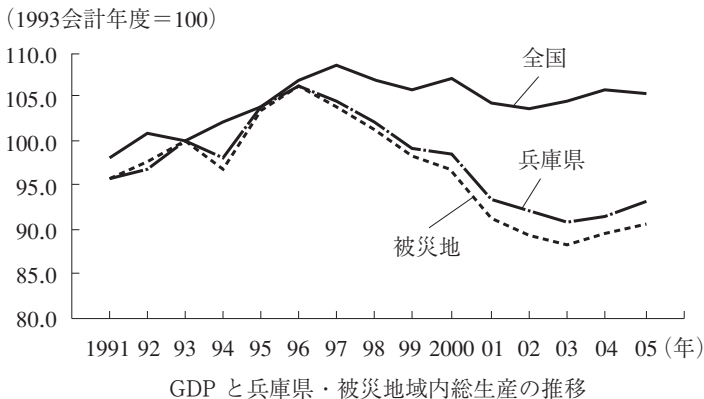
1. 森田三郎・藤本建夫編集『1995・1・17を証言する 第1部：甲南大学学生・教職員による震災体験の記録』（3分冊 1996）
2. 森田三郎・藤本建夫編集『1995・1・17を証言する 第2部：甲南大学受験生による震災体験の記録』（3分冊 1997）
3. 藤本建夫・森田三郎編集『甲南大学の阪神大震災』（神戸新聞総合出版センター 1996）
4. 潮海一雄編集『阪神大震災と法』（甲南大学阪神大震災調査委員会 1997）
5. 藤本建夫編集『復興の政治経済学』（甲南大学阪神大震災調査委員会 1997。晃洋書房から1997年に一般学術書として刊行）
6. 北澤康夫編集『大震災とアントゥルプレナーシップ』（甲南大学阪神大震災調査委員会 1997）
7. 斧谷彌守一編集『阪神大震災・心の風景』（甲南大学阪神大震災調査委員会 1997）
8. 森田三郎編集『再生の社会学』（甲南大学阪神大震災調査委員会 1997）
9. 甲南大学阪神大震災調査委員会編集『阪神地方水害記念帳（復刻版）』（神戸新聞総合出版センター 1996）

この記録集は、1. 甲南大学自体の震災の記録、2. 学生を中心に教職員を含めた個々の震災体験の記録、3. 文学部（社会学科、人間科学科）、経済学部、法学部、経営学部及び学生相談室の教員たちによる専門的な震災研

究， 4．旧制甲南高校と昭和13年阪神大水害の復刻，以上4視点から震災の問題を捉えようとしたものである。当初私自身の考えでは1と3が主な対象であったが，森田三郎教授との話し合いのなかで2と4が加わり，このような膨大な記録集となった。

私は大震災調査委員会の仕事に関わりながら，この大震災は神戸という地元の経済にどのような影響を与え，そしてどのようなプロセスを経て復旧・復興していくのか，大いに気になり始めた。レプケ研究を一旦休止して，まず経済学部で震災講義の開設を依頼し，講義を通してじっくり考えてゆくことにした。国及び兵庫県計画では10年間をかけ660事業，17兆円を投入すれば被災地は21世紀のモデルになりうる社会へと変貌できるはずであった。だが震災から2か月余り，突然発生したオウム事件によって国民の眼は富士山麓上九一色村にくぎ付けとなり，メディアはもちろん国会までもオウム一色に塗りつぶされた。こうして阪神・淡路大震災は国家的関心事から一転して一地方の災害として置き去りにされてしまった。

また震災から3年，経済復興については全く問題になっていないことが明らかになる。神戸市商工会議所のアンケート調査によれば，被災地企業は景



甲南大学での研究生生活42年を振り返って

気の悪化に苦しみ、9割近くが復興需要はもともとないか、はじめのうちはあったが今はない、と答えている。さらに後には復興事業を請け負ったのは、9割は県外からの業者であったという驚愕的事実も判明してくる。こうしたことを反映して被災した零細・中小企業のためになされた行政からの制度金融も奏功したとはいえず、折から日本の金融界を襲った金融危機も手伝って被災企業の多くは資金返済に苦しみ、それが保証協会の代位返済の急上昇となって現れた。

震災から10年、被災地経済に改善は見られたのか。実際に投入された16兆3000億円のうち約10兆円に近い大金が、被災企業とは無関係に、17の新市街と既存都市核を高規格道路・ネットワークで結ぶ「多核・ネットワーク型都市圏の形成」に充てられた。そして神戸市については公共デベロッパーとしてバブル期に投じた膨大な開発費が負債となって市財政に重くのしかかった。こうして復興に貢献すべきはずの巨額な公的資金は被災地経済にはほとんど恩恵をもたらすことなく、結果として、豊田利久氏の作成した図が端的に示しているように、10年の時間を経ても標準的な発展軌道に立ち返ることはなかった。

このように否定的にならざるを得ない震災後の経済的事実を、神戸市が華やいでいた1990年代以前にまでさかのぼりながら検証しつつ、震災後の衰退の原因を学生たちに講義しながら、復興政策はどうあるべきだったのか、反問を繰り返しながら20年が過ぎてしまった。2010年に『何が地方都市再生を阻むのか—ポートピア'81、阪神・淡路大震災、経済復興政策—』（晃洋書房）をまとめることで自分なりに何がこういう結果しかもたらさなかったのか、そしてあるべき結果は何だったのかを検証しようとしたが、結局確たる答えは見出せなかった。しかし経済復興の失敗はやはり、震災が単に地方の問題として処理されながら、他方で復興事業の名をかりて大金がそれとは無関係の公共事業に投入されたことに象徴的に示されていたのではないかと。

すれば、問題の行き着く先には再び牢固とした中央官庁への権限集中があるのではないか。一体いかなる事態に遭遇すれば、日本では古くて新しい東京一極集中と地方の問題を克服しうるのか、という意味を込めて書名に『何が地方都市再生を阻むのか』を選んだが、もちろんこの姉妹編は『東京一極集中のメンタリティー』である。そして、2011年3月11日には東日本大震災が襲い、それに福島第一原発事故が重なって、阪神・淡路大震災をはるかに上回る被害が社会そのものを崩壊の危機に曝している。震災からの復興政策への疑問、反問がいまだに続いている。

五

阪神・淡路大震災の現実を可能な範囲で記録に残すことが私の第二の知的水脈となっていたが、逆に埋もれてしまっている歴史的記録を現代に甦らせるという大仕事が待っていた。甲南学園創立者平生鈺三郎の日記編集・出版である。

伊藤忠兵衛甲南学園理事長が甲南学園50年史のために資料室を設置し、『平生日記』編纂作業の第一歩を踏み出して以来、まず平生日記関連の資料を整理し、悪筆と膨大な分量の日記を翻字ノートにしてゆく地道な気の遠くなる作業があり、1998年には当時の小川守正理事長のもとに「甲南学園平生鈺三郎研究会」が発足し、その翌年の甲南学園創立80周年事業として翻刻委員会が設置されてテキストの電子文書化が行われ、こうしてやっと編集・刊行の道筋が見えてきた。そして学園創立90周年記念事業の一環として『平生鈺三郎日記』（当初は全17巻の予定だったが、18巻に変更）の編集・刊行作業が始まり、第一巻が2010年3月にやっと日の目を見た。伊藤忠兵衛理事長の時代に日記編纂が構想されて以来、この間実に40年の歳月が流れた。

私が『平生鈺三郎日記』編集委員会委員になったのはこの作業が90周年記念事業となってからのことである。平生鈺三郎日記は第一次大戦前の1913年

甲南大学での研究生生活42年を振り返って

10月7日から始まり、1945年10月24日、11月27日の死の直前まで書き綴られていて、戦間期の多方面の歴史的空白を埋めるに十分な第一級の資料である。2014年12月時点で第10巻まで刊行された。全18巻に別巻として索引をつける予定だから、完刊まであと4～5年は要するだろう。

平生日記の魅力は第一に話題の驚くべき多彩さと豊富さ、それにそこに登場してくる人物が何の飾り立てもなく一人の生身の人間として描かれ、躍動していることにある。家族はもちろん、彼の私的な奨学制度ともいべき拾芳会の会員たち、旧制甲南高校や甲南病院をめぐる人々、党派を超えて日本を実際に動かしていた政治家や軍人たち、さまざまな分野の実業家や財閥を取り仕切っていた人々、また大阪ロータリークラブの錚々たる面々、ジャーナリスト（特に大阪毎日と大阪朝日）など、まさに多士済々である。そして彼等との会話のやり取りやその場の空気、新聞記事、手紙、彼の各種の演説まで、その日のできごとが事細かに書き綴られている。読者はまるでタイムスリップしてその場にいる人物たちの鼓動を、息遣いを共に感じているかのような錯覚に襲われる。

例えば関東大震災をめぐる問題について、最も良く知られているのは、後藤新平を中心に、いわば「上から」論議される帝都復興計画、流言飛語、大杉栄ら社会主義者や朝鮮人の虐殺問題などだが、震災発生後被災者にとって大問題となったのは火災保険であった。地震災害は火災保険約款ではすでに免責扱いとされることが国際的に認められていたにもかかわらず、日本政府は支払いを約束してしまった。したがって被保険者にとって何時、どれだけ、またどのように支払ってもらえるかが後藤の復興計画よりもはるかに重要で、1923年12月に山本権兵衛内閣総辞職後に登場した清浦奎吾内閣が震災関連は前内閣の事項なので関わりを断ち、火災保険問題もその例外ではないと主張するや、被保者は怒りを爆発させ、その勢いで遂には要求を勝ち取っていく。そのクライマックスのシーンを平生は1924年2月19日に次のように記してい

る。

東京における火災保険支払問題は「漸次社会運動化」してきた。清浦内閣が前内閣の問題として頼かむりしようとしても、全財産を火事で失った被保険者は時間とともに忘れ去るものではなく、「被保人大会は再び気焰を挙げて政府に肉薄」し、ついに農相に迫ると、「悪戦の味を知らずして深窓に養ちし貴公子前田〔利定〕農相大いに震駭して最善の努力を誓」ったが、政府としては保険会社から政府に具体的要望がなければ講ずべき策はないのだから、「被保人は会社をして具体案を促すべしとて暗に彼等を煽動」したから、彼等は問題の張本人は保険会社であるから「彼等を鞭撻し彼等を膺懲せざるべからず」と会社に押しかけた。数百人の群衆に襲われた東京火災らの保険会社の幹部たちは「喧々囂々悪罵を浴びせ掛け譏諷を放たれ、終に彼等をして火保問題解決の爲めには利率の如何に拘らず政府より借入金を爲して支払ふこと」を「誓約」する。この借入金は火災保険会社にとって波状的に襲ってくる経済不況のなかで後々まで大きな負担となつてのしかかってくる。

長きにわたって東京海上火災を各務鎌吉とともに世界的企業に育て上げ、特に関西では大阪・神戸支店長として絶大な信用を得ていた平生の実績と名声は当時の実業家なら誰しも認めるところであつた。だから平生が1924年4月に東京海上火災保険の専務を辞して教育事業に専念することになつた後でも、日記には不況のなかで彼の意見を求める多くの実業家（例えば灘購買組合の創立者那須善治）がたびたび登場する。日記の読者はそのやり取りを通してこの時代の経済の具体的空氣に触れることができる。

昭和2（1927）年9月25日の日記には金融恐慌のなかで資金難から経営破たんする川崎造船社長松方幸次郎と鈴木商店金子直吉に東京行夜行列車で同車したときの光景を次のように描写する。

「同列車には松方幸次郎氏、金子直吉氏及中山説太郎氏あり、共に大敗軍の將たりし人々なり。中山氏〔の言に〕、今回の失墜にはさすがの元氣にし

甲南大学での研究生生活42年を振り返って

て鉄面皮なる松方君も大に意気消沈せるが如しと。金子氏もさすがに少しは元氣衰へたるが如きも憔悴の色もなし。中山氏は寧ろ平氣なるが如し。察するに松方氏は造船所の破綻と共に自己の破産を意味することとて〔こうしてあの「松方コレクション」も散逸する〕、氏は自分の生活費にさえ影響しつつ、現状に在りてはさすがに傍若無人なる氏も憂鬱ならざるを得ざるべきも、金子氏は事業欲のためにかかる失敗を招きたるものにして、彼は金銭慾もなく名利に恬淡たる男とて戦は時に利不利あるのみ位に考へ居るものにして、彼は何とかして再興を図り、乾坤一番、この不名誉を回復せんと思ふのみにて、之が為め苦心せるのみなれば自分の利害を考ふる者に比して平然たるは当然なり」。

このような彼の生き生きした人物描写は一般の実業家とは違う彼独特の社会奉仕の念と自由主義観に由来しているように思われる。一般の庶民は庶民なりに社会奉仕のやり方があり、他方富豪は社会から勝ち得た富をその社会に還元するのが当然で、それぞれ富豪の社会奉仕のやり方であると考えていた平生は、彼流の流儀にしたがってそれを実現しようとした。つまり育英事業（拾芳会）を通じて人物を養成することによって国家に報いることと並んで、余生を以下の社会事業に捧げることを決心する。昭和4年9月30日の日記に次のような一文がある。「学校教育を官僚的干渉及画一的模倣の弊害より liberate すること、産業貿易を liberate すること、国語を漢字の禍害より liberate すること、療病を営利的医術より liberate することを以て余生涯の事業として努力勇往せんとす」と。こうして甲南学園、自由通商、カナモジ会、甲南病院などが彼にとって liberate さるべき具体的場となってゆくのだが、ここでは彼の産業貿易論と教育論について少しばかり触れておきたい。

平生の経済的発想の原点は自由主義であり、「自働自活」の精神である。天然資源に乏しい日本の進むべき道は「他に優れる人口の増殖を利用して商工業を熾にして輸出を盛んならしめ、有無を自由に通じ長短を巧みに補」う

ことである。だから英米に向って軍事的に敵対し、乱りに「軍国主義者」や「似非愛国主義者」に同調して「軍備を盛にし自給自足を計らんとすることは、外敵のために倒れずして自己の負担のために労するの結果」を生むことになる。ここに平生の平和主義の一端が由来するのだが、それはともかく軍備を縮小して金解禁を即行し、世界と共通の場で自由な競争が行なえる経済体制を構築し直すために、大阪の財界人の多くとともに昭和3（1928）年1月に大阪自由通商協会を設立する。

日本の政界では昭和4（1929）年7月初めに政権は政友会から民政党に移る。濱口雄幸内閣は厳しい経済情勢のなかで、来る金解禁準備のために緊縮財政を実行してゆく。その目標は前政権下で信用を失って落ち込んでいた為替を平価の100円＝約50ドルに近くまで引き上げることであったが、そこに昭和4（1929）年10月24日のウォール街での株価大暴落が伝えられ、それ以降アメリカの景気後退と金利の低下とともに円為替が上昇し、ほぼ平価に近い水準に達し、昭和5（1930）年1月11日をもって金解禁が実施される。そのなかで金融恐慌以後の不況下に喘いでいた日本の産業界では保護関税の声がいつそう高まってくるが、金解禁と自由通商をセットで考えていた平生はこの保護主義の動きを殊更に警戒した。こうした現状を背景に、昭和5（1930）年5月24日、平生は大蔵大臣井上準之助を関西に招き講演を依頼する。

平生は井上とは旧知の間柄で、平生は井上をまず甲南高校に招き講演を依頼し、そのあと続いて井上は大阪自由通商協会で金解禁後の関税政策についてスピーチをしている。金解禁後為替が騰貴し、輸入物価が低下したため輸入品との競争を恐れる国内産業の保護を求める声は高まっているが、それに政府は応じることはできない。つまり為替低落時に「発生した若い産業」はその低落分だけ保護の恩恵をこれまで得ているのであり、したがって「金解禁に依る為替相場の急激なる回復のため多大の打撃を」受けるから保護して

甲南大学での研究生生活42年を振り返って

ほしいというのは理屈に合わない。ところがこうした保護を平然として要求してくるのが東京の実業家で、井上に向かって平生は次のように嘆いている。東京では事業家や商人のなかには「今や実力を失ひて保護や補助」を求めものが多いから、大阪自由通商協会のような活発な議論は聞かれない。「工業クラブの会員の大多数は三井、三菱、安田とかいふ財閥にあらざれば政府又は三家の保護の下に事業を經營する人々が多数を占むることは貴君の熟知の通り」であると。まさにこの井上とのやり取りに民政党を支えようとしていた平生並びに大阪財界の自由主義的經濟觀が如実に現れていたと言える。

以上のようにアメリカでの株価大暴落に後押しされて金解禁が実行されたのだが、平生が恐れていた保護主義の動きが世界的に蔓延し、そのために貿易が委縮し世界經濟不況の度合いが深まってくる。その主要原因は皮肉にもアメリカにあった。昭和5年6月17日の日記によると、「世界の gold の大部分を蓄積せる北米合衆国は頻りに関税の障壁を高ふして外国品の輸入を拒絶せんとする以上、米國より多額の債務を負ひ巨額なる元利の支払を要求せられある欧州其他の各国に於ては益貧窮の淵に沈むの外なし。従つて彼等も亦他國の物品の消費を制限し國産愛用を奨励すると共に、米國の擧に働ふて関税を高めて外国品を排斥する外なきに至れり」。こうしてフランスは欧州関税同盟案を提唱し、そしてイギリスはブロック經濟を採用するに至る。

金解禁後の平生は大阪自由通商協会常務理事として国内では政府とともに反保護関税運動の先頭に立ち、対外的にはアメリカ政府および実業家に向けて「世界貿易の促進をなすため関税の制限又は引下を図る國際會議の開催」を呼びかける書簡（昭和5年8月27日）を送り、自由貿易体制の復権を図ろうとする。ちなみにこの提案は素気無く「謝絶」されるが、ここで平生は戦後の GATT に相当するものを構想していたのかも知れない。

六

東京を出世双六の上がりとする政治や経済と対になっているのが教育である。教育もまた liberate すべきだと考える平生は東京海上火災保険専務のポストを投げ出してまで教育に専念しようとする。そう彼が決心したのは、高学歴者の道徳的退廃が目に見えるほどであると彼には映ったからであった。

彼は日本の教育制度の現実をこう捉えていた。日本は欧米先進国に追いつくために必死で欧米の「物質文明」の輸入を行った。ここから「知育偏重」の伝統が出来上がった。学校は、輸入される「知識」を、いわば「切り分けられた商品」として販売する「百貨店」となり、教授はセールスマンとなっている。ここでは「商品」としては売り物にならない「人格」は蔑にされるから、どんなに上級の学校を卒業しても、「人格」は下劣になる。だからスキャンダルを起こす。

さらに画一主義の教育は日本を行詰ませる。日本では東京でも大阪でも、さらにどんな田舎でも同じ教材、教授時間も同じ。これでは「真の教育」はできない。「今や地方農村は大いに疲弊」しているが、それは教育費で財政的に窮乏しているだけではなく、「其の教育方針が都会標準」であるため、子弟は「皆農村より都会へ都会へ」と出なければならぬように仕向けられる。こうして日本の農村は財政的にも人的にも「疲弊せる現状が益々疲弊の度を加へる」ことになる。

そしてその知識教育のなかみは「模倣的」で「詰込主義」に過ぎない。これは人間の天性を全く無視している。人間はそれぞれ顔が違うように十人十色である。これを例えて言えば、「人は one hole one key（一穴一鍵）である」のに、「画一教育では先生が鑿やすりで鍵を擦って同様の鍵にしてしまうから、ある一つの穴には何れの鍵も這入はる様になって行くが他の多くの穴には何れの鍵も這入ら無い」。だから現代の学校教育を受けた人々の間にはそれだけ

甲南大学での研究生生活42年を振り返って

競争は劇烈となり、他を排斥することが絶えないのである。そしてこの競争は学科目の平均点で競うから、すべからず「人間を凡人」にしてしまう。教育は「人間天賦の個性」を呼び出し発育させるものでなければならない。学校での教育は「恰もポンプの差水」の様なもので、「ある知識を与へて天賦の智能を呼出す様にせねばならぬ。幾ら学校で注ぎ込んでも、世の中へ出るとすぐ蒸発して無くなる」ようでは何もならない。実際「物を考へる様に習慣づけられて居ないから、困っても考へる事が出来ない」。「日本民族をして総ての方面に行詰らせて居る」のはこの「画一模倣主義の学校教育」なのである（パンフレット「現代学校教育に関する感想」大正15年10月）。

平生は大正15（1926）年6月23日に神戸市教育会の求めに応じて講演を行っているが、そこで日本の「凡化主義教育」は「海外発展に不適當」だと喝破している。彼が若者に期待する「世界に通用する」実業家、外交官、あるいは広く紳士とは、画一模倣主義ではなく、まさに創造力豊かな、自律心のある、実力を備えた人物であった。

七

2013年6月30日付けで東京大学が「学部教育の総合的改革について（答申）」を発表した。この答申で興味を引くのは、学生側には「受動的・点数至上主義」が目立ち、また「主体的思考・課題の発見」や「英語力・コミュニケーション力」が不十分だし、教授側では「詰込主義」や「総平均」で学生を評価しているから、学生は「目的意識をもって知識の習得」に努めることをしないということである。グローバル化が急速に進展するなか、今最も求められているのは世界の動向に柔軟に対応できる人材であり、答申はそれを「世界的視野を持った市民的エリート」と呼ぶ。

この答申を読みながら、私は、画一模倣主義教育を脱して「世界に通用する」人物を育てるといふ平生の熱い教育への理念は今なお現代の目指すべき

教育目標であり続けていると確信した。

私の研究生生活にとって第三の知的水脈となっているのがこの『平生鈺三郎日記』である。完刊までには残り8巻もある。しかしこれらの巻に、時代が時代であり、彼自身次第に日本の政治的中枢に近づいてゆくだけに、どれほど豊富な水量が湛えられているか、興味はますます募るばかりである。

御静聴ありがとうございました。